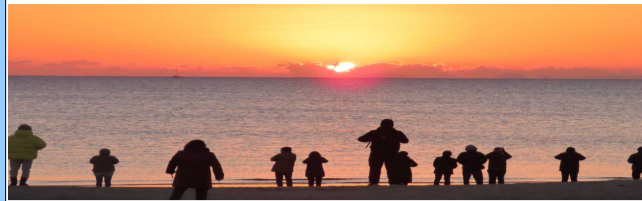


# 三重の姿・かたち

2022年

- 3月 全労連春闘要請書を基に「全労働者の賃上げ・労働条件改善」などで要請・懇談  
＜要請先＞県内本社の大企業・銀行(5)、経営者団体・会議所(16)など
- 5～9月 ケア労働者の処遇改善を目指し、自治体、病院等への改善要請・懇談。
- 6月 自治体・憲法キャラバン「憲法を行政にいかしてほしいと」で懇談。  
＜懇談先＞三重県と14市15町
- 11月～12月 自治体アンケートにもとづく懇談。  
＜懇談先＞三重県と14市15町・教育委員会



2023. 1. 1  
津の海  
初日の出

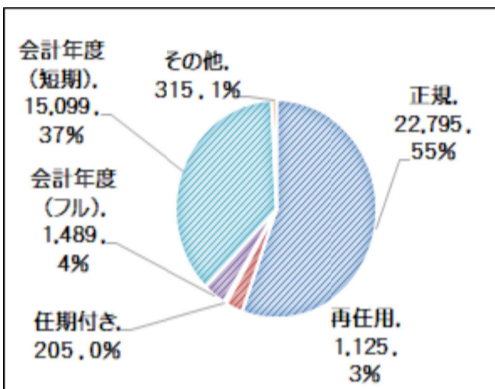
## コロナ禍の 公務公共職場

10月・三重県人事委員会への要請



### 1 コロナ禍、職員の微増10自治体

#### ①雇用の状況



#### ②自治体雇用の総職員数・増員自治体

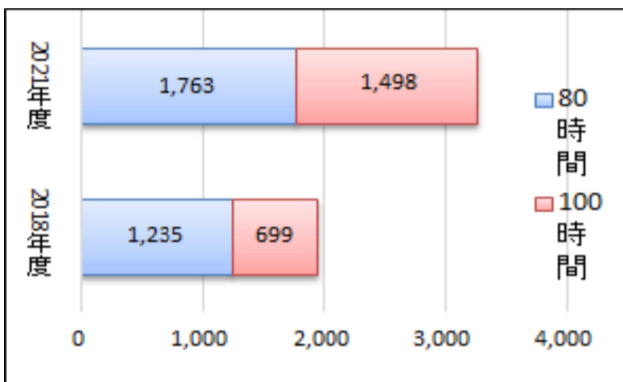
★総職員数  
2021年度 40,876  
2022年度 41,028

★前年比増員自治体(正規)  
桑名市③ 朝日町⑤・鈴鹿市③、  
津市①、名張市⑥、大台町②、  
明和町①、玉城町③、熊野市①、  
御浜町①

### 2 正規職員の残業は2年連続で急増

#### ③連続して急増の残業時間

★月100時間以上 1333人過労死ラインの残業



※過労死防止法の基準は「発病前1ヶ月間におおむね100時間又は発病前2ヶ月間ないし6ヶ月にわたって1ヶ月あたりおおむね80時間を超える時間外・休日労働が認められる場合は、業務と発病との関連性が強いと評価」

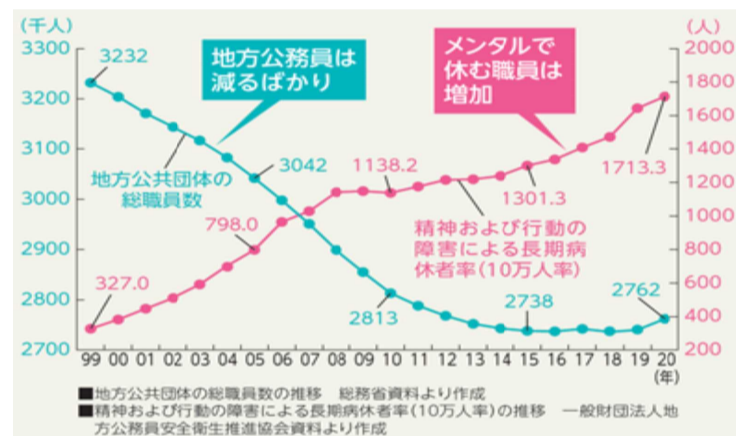
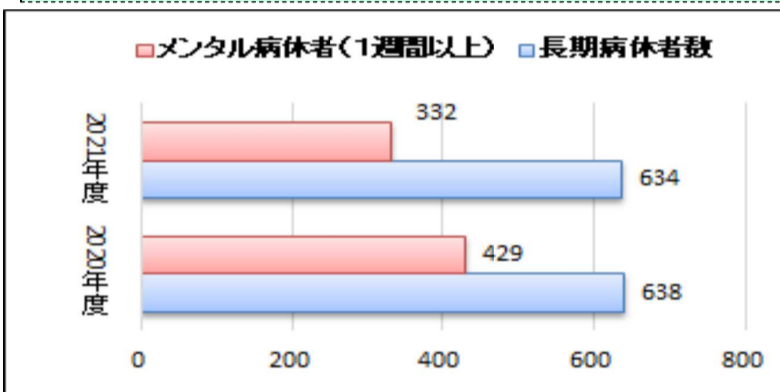
### 3 障害者雇用率

自治体は2.6%

○2.6%未達成の市町

- 桑名市 木曾岬町 川越町  
亀山市 津市 伊賀市  
多気町 明和町 南伊勢町  
御浜町 紀宝町  
(2021年度・12市町)

#### 長期病休者・メンタルによる病休者



### 4. 65歳定年制の導入

①賃金水準は7割? ②昇給据置きはそのまま? ③制度の説明時期は? ④導入に向けての課題は?

項目	①賃金水準			②60歳までの昇給据え置き				③職員に制度の説明			④導入に向けての課題(複数回答)			
	60歳の70%	独自を検討	未回答	据え置きなし	55歳に達した翌年	賃金抑制	未回答	説明済み	条例制定後	その他	職員配置・職の整理	意欲の低下	採用計画・定員管理	意思確認と時期
自治体数	29	0	1	9	11	5	5	6	23	1	29	7	7	1

※9月段階での「職員の定年制導入」について自治体の対応状況を聞きました。

### 5. 会計年度任用職員

3年目の実態 ①フルタイムが少ない ②雇用継続の不安 ④5年収200万円が多数 ⑥休暇制度は拡大

#### 会計年度任用職員制度3年目の実態

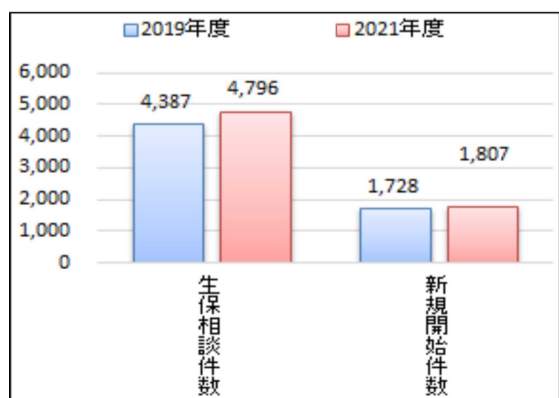
自治体	①配置	②再度任用(雇用の継続)			③勤務時間				④期末手当		⑤年収概算				⑥病欠休暇(感染症・有給)	
		あり	回数規定なし	2・3回	正規と同じ	フル以下	7時間30分以下	その他	24月以上	24月以下	200万円以上	約200万円	200万円以下	その他	あり	なし
事務職	フル(雇用実態あり)	15	5	10	15	—	—	—	15	0	15	0	0	0	12	3
	短時間	30	13	17	—	16	6	8	1	29	3	9	14	4	12	18

★総務省は、制度発足の令和元年の通知から、「合理的な理由なく短い勤務時間を設定し、現在行っているフルタイムでの任用について抑制を図ることは、適正な任用・勤務条件の確保という改正法の趣旨に沿わない」など、再々見解を明らかにしています。

### 6. セーフティーネットは対応職員の増が必要

コロナ禍、生活保護の新規開始が増加 児童相談も増加が高止まり

#### ①生活保護件数→コロナ禍の増

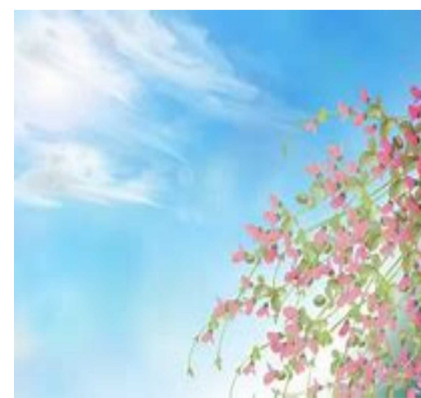
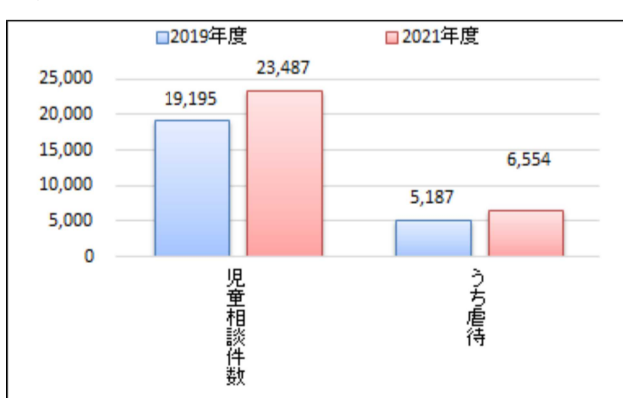


#### ②ケースワーカーの担当数

ケースワーカー1人担当数(市の標準は80人・県は60人)

①四日市市 127人 (2021年 132人)  
②伊勢市 92.8人 (2021年 92人)  
③熊野市 83.5人 (三重県 55.2人)

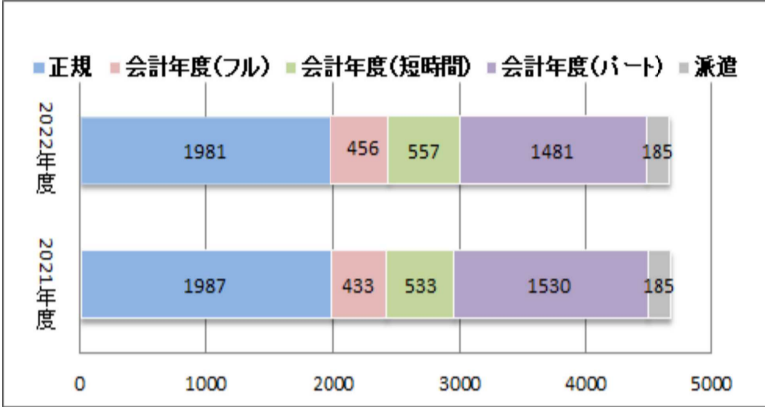
#### ③市町は児童相談の1次窓口・虐待が増加



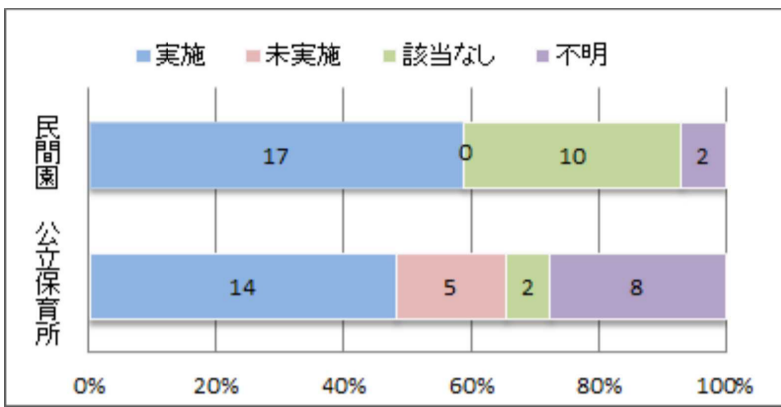
7. 深刻な保育士不足・処遇改善は急務

児童支援指導員の処遇改善

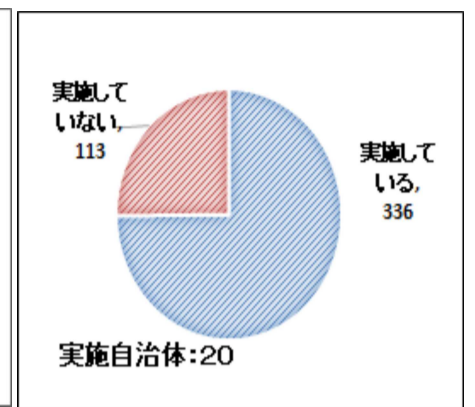
①公立保育士の雇用人員（正規は4割）



②2月からの保育士の臨時処遇改善の自治体



臨時特例事業（クラブ数）



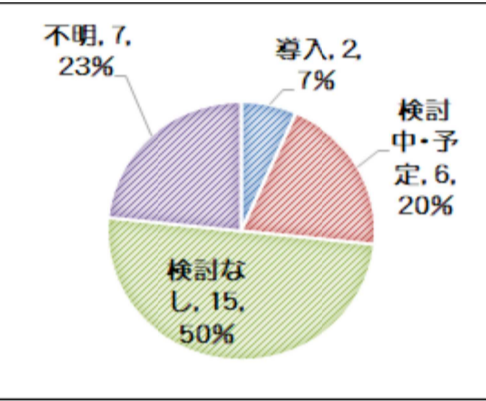
8. 公契約・社協

社協・介護事業所 処遇改善補助金の申請

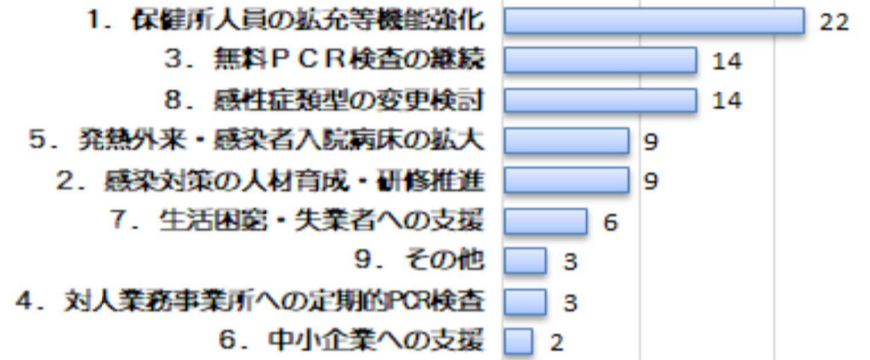
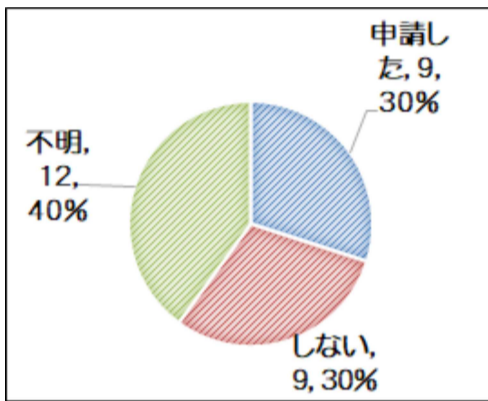
9. 自治体のコロナ対策

「県と保健所の機能強化を」と22自治体

公契約の状況



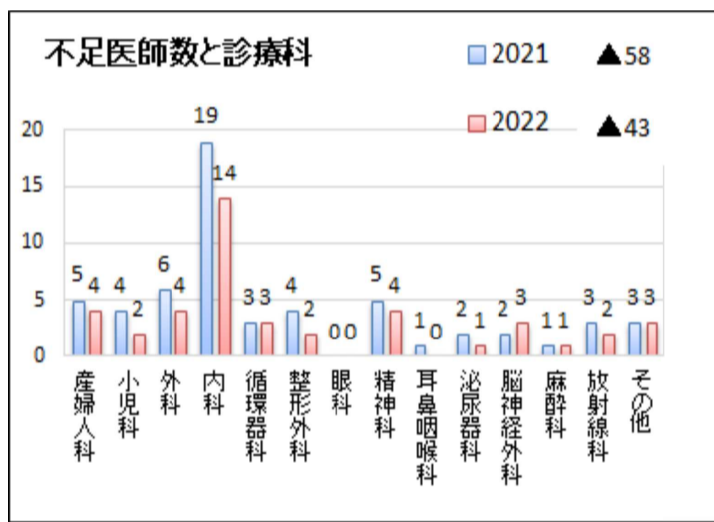
社協の介護事業所処遇改善事申請



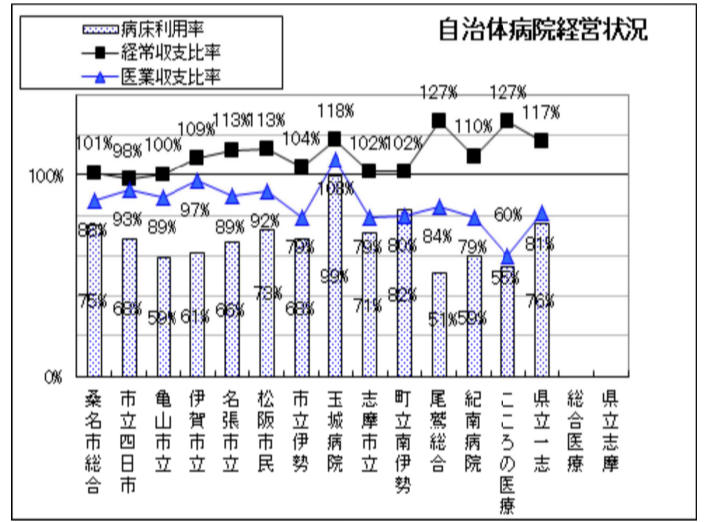
県内感染状況



10. 医師不足・43名（自治体病院の状況）



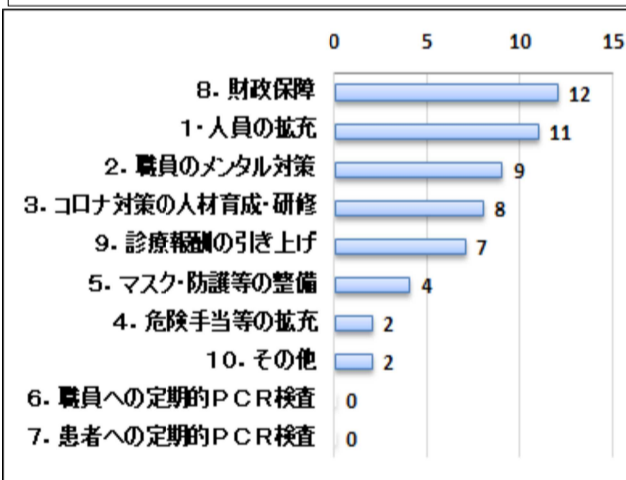
②自治体病院の経営状況 コロナ支援で大幅黒字



コロナ禍、頑張る自治体病院に人員増と財政保障を

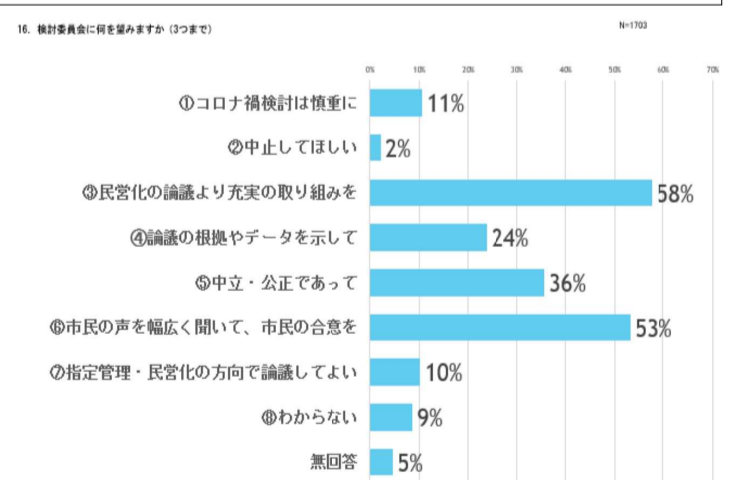
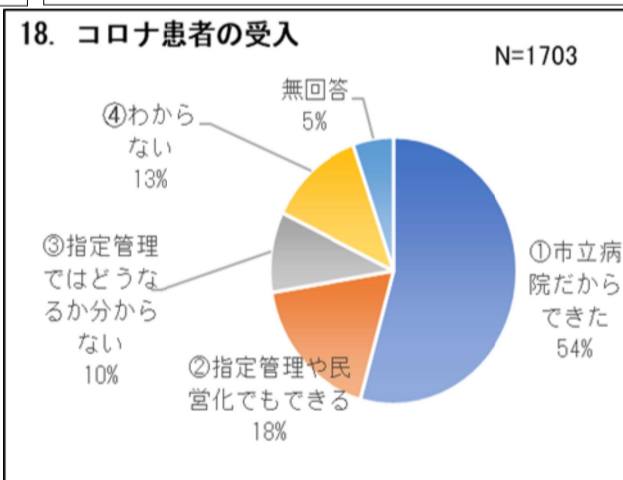
★名張市立病医院の在り方をめぐる市民アンケート結果（2022年1月 市民団体の調査結果）

③自治体病院・コロナ禍、必要だと思われる施策



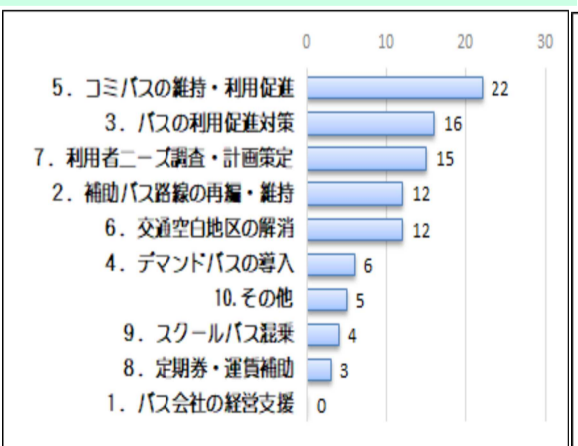
(回答数: 1703名)「自治体病院だからコロナ患者受け入れた」54%

「市民の声を聞いて」53%



11 生活交通

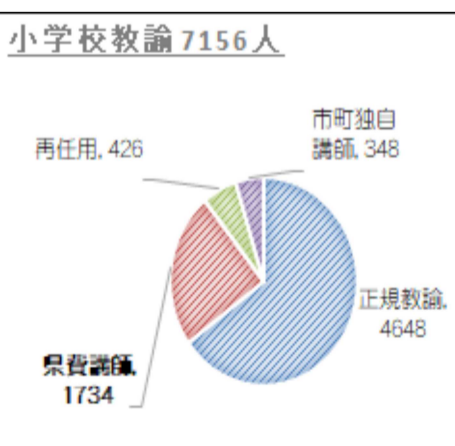
問題点と課題は、維持・利用促進がトップ



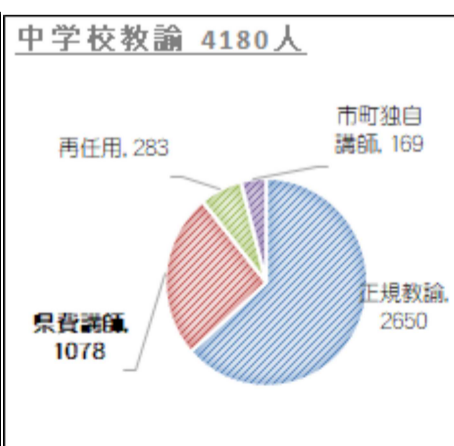
12. 教育アンケート

コロナ禍、増加する教員の病休・休職者

①小学校教諭の状況



②中学校教諭の状況



③小・中教諭の病休・休職・メンタ

